



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月10日

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8068 URL <http://www.rvoyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大内 孝好

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 堀切 豊 TEL 03-3543-7710

定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日 配当支払開始予定日 平成26年4月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年4月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	97,887	12.3	1,651	128.7	2,077	128.3	1,342	216.8
25年1月期	87,183	2.4	722	△47.4	909	△42.7	423	△51.8

(注) 包括利益 26年1月期 3,204百万円 (267.2%) 25年1月期 872百万円 (76.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	52.17	51.96	2.2	2.7	1.7
25年1月期	16.41	16.37	0.7	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 ー百万円 25年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	79,893	63,112	78.9	2,498.70
25年1月期	72,490	61,303	84.5	2,371.67

(参考) 自己資本 26年1月期 63,032百万円 25年1月期 61,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	△3,084	1,715	△1,425	11,023
25年1月期	826	△498	△777	13,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00	774	182.8	1.3
26年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00	765	57.5	1.2
27年1月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		50.5	

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	17.0	1,000	24.8	1,150	19.0	700	7.3	27.75
通期	105,000	7.3	2,200	33.2	2,500	20.3	1,500	11.7	59.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期	28,800,000 株	25年1月期	28,800,000 株
② 期末自己株式数	26年1月期	3,573,940 株	25年1月期	2,973,074 株
③ 期中平均株式数	26年1月期	25,736,118 株	25年1月期	25,827,335 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年1月期の個別業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	86,897	13.4	1,304	70.9	1,670	75.4	993	110.5
25年1月期	76,659	0.4	763	△35.2	952	△30.9	471	△33.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年1月期	38	60	38	44
25年1月期	18	27	18	23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
26年1月期	75,124		59,580		79.2	2,358	72	
25年1月期	69,329		59,250		85.4	2,292	18	

(参考) 自己資本 26年1月期 59,501百万円 25年1月期 59,200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信(添付資料)3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方法の変更等)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、米国経済の回復や欧州経済の底入れ、更には日本政府の経済政策により輸出・生産動向に改善が見られ、先々に向けて景気回復への期待感が高まっています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、産業向けなどを中心に半導体関連の需要は回復に向かい、コンピュータ関連についてもインフラ系を中心にIT関連投資は比較的堅調に推移しています。

このような環境の中で当社グループは、主力商品の各種半導体や、システム情報機器・ネットワーク関連商品等の販売、更には中長期的な収益の拡大に向けた高付加価値型のサービス・ソリューションの展開に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は978億87百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は16億51百万円（前年同期比128.7%増）、経常利益は20億77百万円（前年同期比128.3%増）、当期純利益は13億42百万円（前年同期比216.8%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

(半導体)

売上高は486億71百万円で、前年同期より42億48百万円（9.6%）増加しました。

- ・集積回路の売上高は319億70百万円で、前年同期より16億45百万円（5.4%）増加しました。

これは、パソコン周辺機器向け制御ICやゲーム機向けメモリーが増加したためです。

- ・半導体素子の売上高は167億円で、前年同期より26億2百万円（18.5%）増加しました。

これは、産業機器向けパワー半導体や光半導体が増加したためです。

(システム情報機器)

売上高は386億23百万円で、前年同期より45億89百万円（13.5%）増加しました。

これは、サーバーなどを中心とした大型システム案件の増加や業務用プリンターが増加したためです。

(電子部品他)

売上高は105億92百万円で、前年同期より18億65百万円（21.4%）増加しました。

これは、通信や産業用途向け液晶が増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

産業機器向けパワー半導体やサーバーなどのIT製品が増加したことにより、外部顧客への売上高は809億85百万円で、前年同期より81億83百万円（11.2%）増加し、セグメント利益は14億41百万円で、前年同期より6億40百万円（80.0%）増加しました。

② アジア

通信用途向け液晶が増加したことにより、外部顧客への売上高は169億1百万円で、前年同期より25億19百万円（17.5%）増加し、セグメント利益は2億14百万円で、前年同期より2億53百万円増加しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

【次期の見通し】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、消費増税や新興国経済の減速といった国内景気の下押しリスクはあるものの、政府の経済対策効果や円安基調の定着などを背景に、引き続き緩やかに回復するものと想定しております。

また、当社グループにおける半導体関連につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減による民生・PC分野での一時的な需要低迷が懸念されるものの、年間を通しては引き続き堅調に推移するものと予測しています。また、システム情報機器関連につきましては、事業環境の改善が続く中、企業のIT関連投資は底堅く推移する見通しであり、加えて、当社の販売体制の強化による新規ビジネスの寄与も期待されることから、更なる成長を見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成27年1月期の業績見通しは以下の通りとしております。

(連結業績見通し)

売上高	1,050億円	(前年同期比	7.3%増)
営業利益	22億円	(前年同期比	33.2%増)
経常利益	25億円	(前年同期比	20.3%増)
当期純利益	15億円	(前年同期比	11.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は798億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億3百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は167億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億95百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は631億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8百万円増加しました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、運転資金の増加や投資有価証券の取得等により110億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億2百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が20億97百万円となりましたが、売上高の増加に伴い売上債権が60億13百万円、たな卸資産が15億92百万円それぞれ増加したことによる運転資金の増加等により30億84百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ39億11百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出71億89百万円がありましたが、有価証券の満期償還による収入105億円等により17億15百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ22億13百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払7億72百万円、自己株式の取得による支出6億49百万円等により14億25百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ6億48百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	86.6	84.5	78.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	29.6	34.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益配分に関する基本方針】

当社は事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つとして位置づけており、安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境を勘案しながら株主還元を行っております。

当面の配当につきましては、現状の水準（1株当たり年30円）を維持することを基本とし、今後の中期的な利益水準を考慮しながら検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当(第2四半期末)と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

【当期・次期の配当】

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき15円、中間配当金とあわせた年間配当金を30円とさせていただきます予定です。

また、次期の年間配当金につきましても当期同様1株につき30円（中間配当金15円、期末配当金15円）の予定とさせていただきます。

株主の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況の急激な変動

当社グループの売上の大きな部分を占める半導体は、顧客であるセットメーカーが生産するデジタル家電、携帯電話、パソコン、産業機器等の最終製品に組み込まれ、その製品需要は販売される国や地域の経済変動の影響を受けます。

従いまして、日本、アジア、欧米等の主要市場における景気後退や需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②商品価格の下落

当社グループが属するエレクトロニクス業界は価格競争が激しい業界であり、最終製品の価格下落は、半導体や電子部品への価格低下圧力となっています。当社グループとしては、競争力のある商材を取り揃えることでこれを回避する努力をしておりますが、価格競争の激化や技術革新に伴い商品が陳腐化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との契約

当社グループは、半導体、システム情報機器及び電子部品他の販売を主たる事業としております。仕入先との代理店契約、特約店契約等の契約期間は原則として1年間です。この契約が更新されない場合、または仕入先の業績悪化、方針の変更、事業の再編などの理由により中途解約あるいは商流の見直しにより商権を喪失した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動

当社グループの事業は、海外顧客への販売を含みます。各地域における売上、費用、資産などの外貨建の項目は、連結財務諸表上は円換算されます。これらの項目は、現地通貨での価値が変わらない場合でも、円換算値は為替相場の変動により変わることがあります。

また、国内外で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替相場の変動規模によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客の海外展開

当社グループは主に日系顧客（セットメーカー）に半導体、電子部品を販売しております。セットメーカーは日本よりも人件費の低い新興国に開発・生産拠点の移管を進めています。当社グループは顧客の動きにあわせて海外へ進出しておりますが、当社グループの販売活動範囲外に顧客の開発・生産拠点が移管された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥カントリーリスク

当社グループが進出した国または地域において、政治・経済・社会の変動や法律・税制の改正などの事象が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品・サービスの欠陥・納期上の問題

当社グループは、商品・サービスの品質や信頼性の向上に常に努力を払っておりますが、商品・サービスの欠陥や納期上の問題について、当社グループの責任と判明した場合に、契約相手方やその他の第三者から請求等を受け、最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震、台風、洪水等の自然災害または新型インフルエンザなどの感染症が発生し、業務の停止やサプライチェーンの混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨売上債権の回収

当社グループは、取引先の社会的信用及び財務状況等から個別に与信限度額を設定し、その範囲内で取引を実行するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の急激な経営の悪化や倒産などにより、売上債権の回収に支障が出た場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。

従いまして、金利水準の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、従業員退職給付費用及び債務の増加をもたらす、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

①投資有価証券の減損

当社グループは、取引関係の維持・強化のために、特定の顧客・仕入先・金融機関の株式を保有しております。将来、株式市場の悪化または投資先企業の業績不振により評価損を計上する場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社により構成されています。

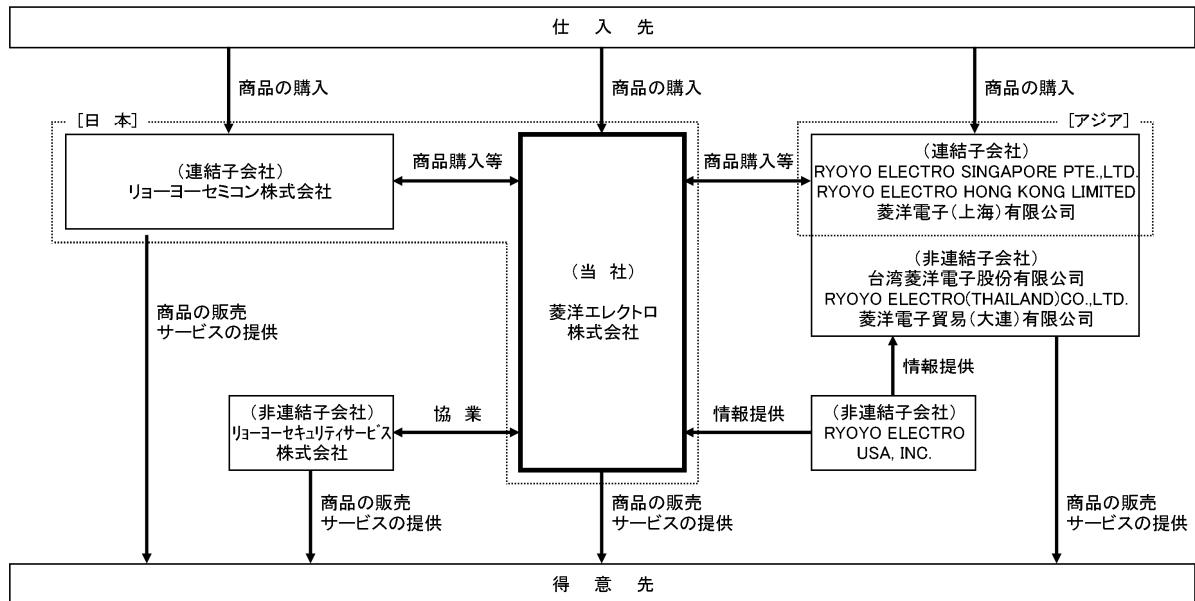
当社は、半導体（集積回路・半導体素子）・システム情報機器・その他の電子部品販売を主たる事業とする専門商社として、国内外の電子機器メーカー、電子機器ユーザーへ販売しています。

事業の内容と事業の系統図は以下のとおりです。

<事業の内容>

品 目		主たる取扱商品名
半導体	集積回路	メモリー、マイクロプロセッサ、マイコン、ASIC、システムLSI 等
	半導体素子	パワーデバイス、フォトカプラー、LED素子、レーザーダイオード、トランジスタ 等
システム情報機器		サーバー、ストレージ、ワークステーション、パソコン、ソフトウェア、ディスプレイモニター、プリンター、プロッター、プロジェクター、LANシステム 等
電子部品他		液晶パネル、液晶モジュール、密着イメージセンサー、その他電子部品、各種サービス

<事業の系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来の経営理念である『時代に即して存在価値を深める』の下、「Change, Challenge, Speed」を行動指針として掲げ、「全てがつながるスマート社会」に感動を与えるソリューションパートナーになる」というビジョン実現に向けた各種施策を展開しております。

半導体/デバイス、ICT/ソリューションの2つのコア事業を軸に、両事業から派生する新たなサービス・ソリューションを加えることで差別化を図り、より高付加価値なビジネスを展開することで顧客満足度の向上に努め、更なる企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年1月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、売上高：1,200億円、営業利益：40億円を経営目標として定めました。加えて、資金の有効活用を通じてROE（自己資本当期純利益率）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、持続的成長による更なる企業価値向上を目指し、以下の経営課題に取り組んでまいります。

① コア事業（半導体/デバイス、ICT/ソリューション）の基盤強化と拡大

業界構造の急速な変化とともに、仕入先や得意先から商社に対して、より多様化・高度化した役割が期待されています。

当社グループでは、「顧客価値の最大化を実現する商社」を目指し、新たな需要創出やソリューションビジネスの展開強化による差別化を図り、ビジネス規模拡大を追求してまいります。

② 当社グループの企業価値向上に貢献する成長戦略の展開

「安心で豊かな生活空間」を実現する“スマート社会”の発展には、データのセンシング・集約・分析・活用を通じた新たなビジネスを創出していくことが求められています。

当社グループでは、従来から取り組んでいる「医療」「流通」「省エネ/エコ」等の成長分野に向けたソリューションビジネスに加え、「IoT (Internet of Things)」や「M2M (Machine to Machine)」「O2O (Online to Offline)」をはじめとする“つながる”社会や市場等に対して、「人」「モノ」「情報」「企業」を有機的に結びつける新たなアプローチを展開することにより、高付加価値ビジネスを創出してまいります。

③ グローバル戦略の加速

製造業の海外シフトが加速する中で、日系エレクトロニクスメーカーに対し更なるサポートの充実を図るとともに、中華圏・ASEAN地域を中心に「ローカル顧客の開拓」「現地商材の発掘」「ICTビジネスの展開」を加速し、海外市場の成長力を取り込んでまいります。また、米国拠点における最先端技術や業界動向の情報収集活動を通じて、グローバルでのサービスの向上を進めてまいります。

④ 外部企業との戦略的提携

当社グループでは、新規ビジネスの展開や機能補完のためにパートナー企業とのアライアンス強化に努めています。当社のリソースに加えて、専門的なノウハウを有する企業との連携を推進することにより、顧客に対してより質の高いサービスの提供が可能になるとともに、当社の付加価値向上にもつなげてまいります。今後は、更なる機能強化や業績拡大に向けたM&Aの実施も視野に入れて、取り組んでまいります。

⑤ CSR経営の推進

内部統制システムの充実や法令遵守の徹底、リスク管理の強化および品質管理機能の向上、更には社会貢献等の取り組みを通じて企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,226	11,215
受取手形及び売掛金	23,295	30,185
有価証券	10,999	8,500
商品及び製品	11,348	13,313
繰延税金資産	119	218
その他	583	934
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	59,551	64,350
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	290	301
減価償却累計額	△170	△205
工具、器具及び備品 (純額)	119	95
土地	5	5
その他	438	454
減価償却累計額	△299	△315
その他 (純額)	139	139
有形固定資産合計	265	240
無形固定資産	602	536
投資その他の資産		
投資有価証券	10,884	12,558
その他	1,188	2,209
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	12,070	14,766
固定資産合計	12,938	15,543
資産合計	72,490	79,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,937	13,022
未払法人税等	180	620
未払消費税等	21	36
賞与引当金	110	128
その他	904	727
流動負債合計	10,153	14,534
固定負債		
退職給付引当金	889	917
繰延税金負債	46	477
その他	95	851
固定負債合計	1,032	2,246
負債合計	11,186	16,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	37,987	38,555
自己株式	△3,295	△3,945
株主資本合計	61,700	61,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	1,248
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△962	166
その他の包括利益累計額合計	△447	1,413
新株予約権	50	79
純資産合計	61,303	63,112
負債純資産合計	72,490	79,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
	売上高	87,183		97,887
売上原価	79,810		89,607	
売上総利益	7,373		8,279	
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額	0		△3	
給料及び賞与	2,745		2,791	
賞与引当金繰入額	110		128	
退職給付費用	184		137	
賃借料	409		356	
減価償却費	172		180	
その他	3,028		3,036	
販売費及び一般管理費合計	6,651		6,627	
営業利益	722		1,651	
営業外収益				
受取利息	151		191	
受取配当金	77		59	
仕入割引	9		11	
投資事業組合運用益	3		137	
その他	31		32	
営業外収益合計	273		432	
営業外費用				
売上割引	2		3	
為替差損	72		—	
支払手数料	—		0	
固定資産廃棄損	10		0	
その他	1		1	
営業外費用合計	86		6	
経常利益	909		2,077	
特別利益				
投資有価証券売却益	—		20	
特別利益合計	—		20	
税金等調整前当期純利益	909		2,097	
法人税、住民税及び事業税	475		830	
法人税等調整額	10		△75	
法人税等合計	486		755	
少数株主損益調整前当期純利益	423		1,342	
当期純利益	423		1,342	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	423	1,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	733
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	240	1,128
その他の包括利益合計	448	1,861
包括利益	872	3,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	872	3,204
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	39,446	△4,402	62,052
当期変動額					
剰余金の配当			△774		△774
当期純利益			423		423
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△1,108	1,108	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,459	1,107	△351
当期末残高	13,672	13,336	37,987	△3,295	61,700

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	307	△0	△1,203	—	61,155
当期変動額					
剰余金の配当					△774
当期純利益					423
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	206	1	240	50	499
当期変動額合計	206	1	240	50	147
当期末残高	514	0	△962	50	61,303

当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	37,987	△3,295	61,700
当期変動額					
剰余金の配当			△774		△774
当期純利益			1,342		1,342
自己株式の取得				△649	△649
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	567	△649	△82
当期末残高	13,672	13,336	38,555	△3,945	61,618

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	514	0	△962	50	61,303
当期変動額					
剰余金の配当					△774
当期純利益					1,342
自己株式の取得					△649
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	733	△0	1,128	28	1,890
当期変動額合計	733	△0	1,128	28	1,808
当期末残高	1,248	△0	166	79	63,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	909	2,097
減価償却費	176	192
固定資産除売却損益 (△は益)	7	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3	△137
為替差損益 (△は益)	△44	△29
引当金の増減額 (△は減少)	20	41
受取利息及び受取配当金	△229	△251
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,201	△6,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99	△1,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,062	3,370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87	13
その他	609	△603
小計	1,318	△2,931
利息及び配当金の受取額	220	243
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△712	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	826	△3,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,000	△2,692
定期預金の払戻による収入	7,000	4,500
有価証券の取得による支出	△2,000	△3,500
有価証券の償還による収入	9,000	10,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△469	△96
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△7,104	△7,189
投資有価証券の売却による収入	—	185
関係会社株式の取得による支出	—	△10
投資事業組合からの分配による収入	60	111
その他	12	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498	1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△774	△772
自己株式の取得による支出	△0	△649
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777	△1,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110	△2,202
現金及び現金同等物の期首残高	13,336	13,226
現金及び現金同等物の期末残高	13,226	11,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

リョーヨーセミコン株式会社

RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD.

RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED

菱洋電子(上海)有限公司

(2) 非連結子会社名

台湾菱洋電子股份有限公司

RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.

菱洋電子貿易(大連)有限公司

RYOYO ELECTRO USA, INC.

リョーヨーセキュリティサービス株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておられませんので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は見積耐用年数による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 2~20年

その他 2~47年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約のうち振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約取引
ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引は、「社内外貨管理規程」に基づき、原則としてその取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより、将来の為替リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計の両者を比較して評価しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年2月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた35百万円は、「投資事業組合運用益」3百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資事業組合運用損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた605百万円は、「投資事業組合運用損益(△は益)」△3百万円、「その他」609百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資事業組合からの分配による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた72百万円は、「投資事業組合からの分配による収入」60百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社であり、国内においては当社及び連結子会社1社、海外においてはアジア地域（シンガポール、香港、上海）に拠点をもつ連結子会社3社が、それぞれ販売を担当しております。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,802	14,381	87,183	—	87,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,952	200	5,153	△5,153	—
計	77,754	14,582	92,337	△5,153	87,183
セグメント利益又は損失 (△)	800	△38	761	△39	722
セグメント資産	69,591	7,708	77,299	△4,809	72,490
その他の項目					
減価償却費	171	4	176	—	176
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	462	9	471	—	471

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,985	16,901	97,887	—	97,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,735	141	6,876	△6,876	—
計	87,721	17,042	104,764	△6,876	97,887
セグメント利益又は損失 (△)	1,441	214	1,656	△4	1,651
セグメント資産	75,363	10,295	85,658	△5,764	79,893
その他の項目					
減価償却費	185	6	192	—	192
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88	12	100	—	100

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	システム情報機器	電子部品他	合計
外部顧客への売上高	44,422	34,034	8,726	87,183

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	システム情報機器	電子部品他	合計
外部顧客への売上高	48,671	38,623	10,592	97,887

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	2,371.67円	2,498.70円
1株当たり当期純利益金額	16.41円	52.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.37円	51.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	423	1,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	423	1,342
期中平均株式数(株)	25,827,335	25,736,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	58	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年2月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。

1. 消却する株式の種類
当社普通株式
2. 消却する株式の数及び総額
600,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 2.08%)
662百万円
3. 消却後の発行済株式総数
28,200,000株
4. 消却日
平成26年3月5日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,481	8,706
受取手形	763	894
売掛金	21,810	28,579
営業未収入金	23	5
リース投資資産	—	198
有価証券	10,999	8,500
商品及び製品	8,535	10,479
前渡金	50	23
前払費用	13	16
繰延税金資産	87	184
未収入金	408	501
その他	116	121
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	53,266	58,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	185	190
減価償却累計額	△115	△125
建物(純額)	70	64
機械及び装置	219	224
減価償却累計額	△159	△162
機械及び装置(純額)	60	61
工具、器具及び備品	261	264
減価償却累計額	△147	△176
工具、器具及び備品(純額)	114	88
土地	5	5
リース資産	2	2
減価償却累計額	△1	△2
リース資産(純額)	1	0
有形固定資産合計	252	220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	554	480
ソフトウェア仮勘定	—	22
リース資産	2	1
その他	43	32
無形固定資産合計	601	535
投資その他の資産		
投資有価証券	9,960	11,099
関係会社株式	2,691	2,701
関係会社長期貸付金	1,407	299
従業員に対する長期貸付金	36	28
破産更生債権等	3	0
リース投資資産	—	759
長期前払費用	345	429
差入保証金	258	257
その他	510	605
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	15,209	16,178
固定資産合計	16,063	16,934
資産合計	69,329	75,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,122	11,954
リース債務	3	199
未払金	26	17
未払費用	254	278
未払法人税等	174	573
前受金	13	20
預り金	22	44
賞与引当金	110	126
その他	324	84
流動負債合計	9,051	13,301
固定負債		
リース債務	1	759
退職給付引当金	885	914
繰延税金負債	46	477
その他	93	91
固定負債合計	1,027	2,242
負債合計	10,078	15,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金		
資本準備金	13,336	13,336
資本剰余金合計	13,336	13,336
利益剰余金		
利益準備金	1,290	1,290
その他利益剰余金		
別途積立金	33,800	33,800
繰越利益剰余金	△118	99
利益剰余金合計	34,971	35,190
自己株式	△3,295	△3,945
株主資本合計	58,685	58,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	514	1,248
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	514	1,247
新株予約権	50	79
純資産合計	59,250	59,580
負債純資産合計	69,329	75,124

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	76,659	86,897
売上原価		
商品期首たな卸高	8,193	8,535
当期商品仕入高	70,133	81,500
合計	78,326	90,035
商品期末たな卸高	8,535	10,479
商品売上原価	69,791	79,556
売上総利益	6,868	7,340
販売費及び一般管理費		
物流費	545	602
貸倒引当金繰入額	2	△5
給料及び賞与	2,547	2,574
賞与引当金繰入額	110	126
退職給付費用	182	136
福利費	474	457
賃借料	360	309
減価償却費	165	173
その他	1,715	1,660
販売費及び一般管理費合計	6,105	6,036
営業利益	763	1,304
営業外収益		
受取利息	25	18
有価証券利息	133	163
受取配当金	77	59
仕入割引	9	11
システム使用料	5	2
投資事業組合運用益	3	137
その他	21	14
営業外収益合計	277	406
営業外費用		
売上割引	2	3
為替差損	75	34
固定資産廃棄損	9	0
その他	1	1
営業外費用合計	88	40
経常利益	952	1,670
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	—	20
税引前当期純利益	952	1,691
法人税、住民税及び事業税	454	772
法人税等調整額	26	△74
法人税等合計	480	697
当期純利益	471	993

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,672	13,336	1,290	33,800	1,292	△4,402	58,988	
当期変動額								
剰余金の配当					△774		△774	
当期純利益					471		471	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の消却					△1,108	1,108	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,411	1,107	△303	
当期末残高	13,672	13,336	1,290	33,800	△118	△3,295	58,685	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	307	△0	-	59,295
当期変動額				
剰余金の配当				△774
当期純利益				471
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	0	50	258
当期変動額合計	206	0	50	△45
当期末残高	514	0	50	59,250

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,672	13,336	1,290	33,800	△118	△3,295	58,685	
当期変動額								
剰余金の配当					△774		△774	
当期純利益					993		993	
自己株式の取得						△649	△649	
自己株式の処分					△0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-	
当期変動額合計	-	-	-	-	218	△649	△431	
当期末残高	13,672	13,336	1,290	33,800	99	△3,945	58,253	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	514	0	50	59,250
当期変動額				
剰余金の配当				△774
当期純利益				993
自己株式の取得				△649
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733	△0	28	761
当期変動額合計	733	△0	28	330
当期末残高	1,248	△0	79	59,580

6. その他
 (1) その他

品 目 別 売 上 高

品 目		前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)		増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
半 導 体	集積回路	30,325	34.8	31,970	32.7	1,645
	半導体素子	14,097	16.2	16,700	17.0	2,602
	小 計	44,422	51.0	48,671	49.7	4,248
システム情報機器		34,034	39.0	38,623	39.5	4,589
電子部品他		8,726	10.0	10,592	10.8	1,865
合 計		87,183	100.0	97,887	100.0	10,703